



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 アトム
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 小澤 俊治
(氏名) 太田 一義
配当支払開始予定日

TEL 052-857-5225
平成24年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,306	△1.7	1,845	△5.9	2,052	5.7	1,082	—
23年3月期	38,961	△6.5	1,961	△19.2	1,941	△18.2	△1,699	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,280百万円 (—%) 23年3月期 △1,541百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.94	5.41	10.4	7.5	4.8
23年3月期	△10.61	—	△16.1	6.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,320	10,969	38.7	35.03
23年3月期	26,631	9,773	36.7	27.91

(参考) 自己資本 24年3月期 10,969百万円 23年3月期 9,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,380	△1,321	△1,134	3,203
23年3月期	2,950	△451	△3,018	2,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	168	16.8	3.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		40.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,369	8.4	1,163	16.9	1,157	△3.4	766	26.8	4.31
通期	41,578	8.5	2,400	30.1	2,380	16.0	920	△15.0	4.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	168,469,955 株	23年3月期	168,469,955 株
24年3月期	467,578 株	23年3月期	467,233 株
24年3月期	168,002,540 株	23年3月期	168,002,947 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,294	△1.7	1,780	△5.1	1,994	7.4	1,041	—
23年3月期	38,947	△6.5	1,875	△19.6	1,856	△18.5	△1,762	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.70	5.21
23年3月期	△10.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	28,116	38.4	10,804	38.4	34.05		34.05	
23年3月期	26,477	36.4	9,649	36.4	27.18		27.18	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,804百万円 23年3月期 9,649百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
24年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
25年3月期 (予想)	—	—	—	4 .00	4 .00

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
24年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
25年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
24年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
25年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
24年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
25年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。
平成24年5月2日（水）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により企業活動が大きな影響を受けたものの、被災地の復興が進み、景気停滞からは穏やかな回復の兆しがみられました。一方、欧州の財政、金融危機を背景とした景気の下振れリスクに加え、タイで発生した洪水、原油価格の高騰等の影響により、国内経済においても先行き不透明な状況から、厳しい経営環境が続きました。

外食産業におきましても、雇用情勢不安、個人所得の低迷から外食の節約意識は依然として高く、放射能汚染やユッケ食中毒事故による食への不安から取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況下の中、当社グループは震災により被害を受けた店舗の復旧を行うとともに、新店を15店舗（「寧々家」6店舗、「時遊館」5店舗、「いろはにほへと」3店舗、「ステーキ宮」1店舗）をオープンし、業態変更を11店舗、（「W i l l B e」から「ステーキ宮」へ3店舗、「味のがんこ炎」から「ステーキ宮」へ1店舗、「濱ふうふう」から「ステーキ宮」へ1店舗、「えちぜん」から「ステーキ宮」へ1店舗、「北海道」から「ステーキ宮」へ1店舗、「北海道」から「寧々家」へ1店舗、「暖」から「寧々家」へ2店舗、「M 's ダイニング」から「味のがんこ炎」に1店舗）、改装を12店舗（「にぎりの徳兵衛」4店舗、「ステーキ宮」3店舗、「時遊館」3店舗、「カルビ大将」1店舗、「海鮮アトムボーイ」1店舗）を行い、不採算店他18店舗、（「濱ふうふう」3店舗、「かつ時」2店舗、「がんこ亭」1店舗、「味のがんこ炎」1店舗、「えちぜん」2店舗、「廻転アトムボーイ」2店舗、「ハンバーグ大魔王」2店舗、「時遊館」1店舗、「寧々家」1店舗、「旨いもん屋」1店舗、「真頂屋」1店舗、F C店「蟹や徳兵衛」1店舗）の閉鎖を行い、収益改善を進めました。当連結会計年度末の店舗数は387店舗（直営店365店舗、F C店22店舗）となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は383億6百万円（前期比1.7%減）、営業利益18億45百万円（同5.9%減）、経常利益20億55百万円（同5.9%増）となり、当期純利益は10億82百万円となりました。

翌期の見通しについては、経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、当社グループとしましては、お客様により安心して満足して頂ける店舗作りを目指し、メニューの開発と接客・サービス、販売促進策の強化を行い、集客力、売上高の向上に努めてまいります。

新規出店につきましては25店舗を計画しており、通期の業績につきましては、415億78百万円、営業利益は24億円、経常利益は23億80百万円、当期純利益は9億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億89百万円増加し、283億20百万円となりました。これは主に現金及び預金、繰延税金資産並びに有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加し、173億51百万円となりました。これは主にリース債務の増加及び借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億95百万円増加し、109億69百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は38.7%、1株当たり純資産は35円03銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は32億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は33億80百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（6億18百万円）、減価償却費の計上（16億11百万円）及び減損損失の計上（8億19百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億21百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（16億円）、敷金及び保証金の差入による支出（2億44百万円）及び敷金及び保証金の回収による収入（5億55百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億34百万円となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出（4億2百万円）、長期借入金の返済による支出（29億90百万円）及び長期借入れによる収入（23億43百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	36.7	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.9	194.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績状況も考慮し、普通配当1株当たり1円の期末配当を行うことを本日の取締役会において決議いたしました。

なお、次期の配当については、1株当たり2円の期末配当を予定しておりますが、更なる業績拡大を図り、増配等による株主様への積極的な利益還元を行っていく所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月13日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストラン事業で「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「海鮮アトムボーイ」、「がんこ炎」、「カルビ大将」等、居酒屋事業で「寧々家」、「N I J Y U - M A R U」、「甘太郎」、「北海道」、「いろはにほへと」等、その他で「時遊館」、「W i l l B e」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

当社の経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び総資産利益率(ROA)を重要な経営指標として、企業価値の増大に努めております。

中期目標として、売上高経常利益率6%以上の維持を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② グループ経営の効率化
- ③ 本部機能の強化
- ④ 店舗開発・設備投資の厳正化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、景気の低迷、長引くデフレ、人口減少や少子高齢化による市場縮小により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上及び利益の増加を目標としております。この目標達成のために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 人材の育成

当社におきましては、飲食事業を中心としており、店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

飲食業経験者および準社員（パート・アルバイト）の採用を積極的に行うとともに、教育、研修の強化を図り、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる従業員の育成に取り組んでまいります。

② 安心・安全な商品の開発提供

食の安全が重視される中、お客様に安心、安全な料理を提供することは飲食事業の継続にとって重要な課題となります。

当社グループとしましては、産地、加工工程、添加物などの食材の情報の確保、仕入から提供までの衛生管理の強化に取り組んでまいります。

③ 主力業態の地域拡大と出店数の増大

東北と中京の主力業態の地域拡大及び出店数増大に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279	3,203
売掛金	316	375
たな卸資産	223	276
繰延税金資産	283	426
その他	637	574
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	3,738	4,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,856	25,440
減価償却累計額	△16,745	△16,461
建物及び構築物（純額）	9,111	8,979
土地	3,991	3,886
リース資産	1,366	2,387
減価償却累計額	△454	△785
リース資産（純額）	911	1,602
建設仮勘定	—	1
その他	3,027	2,952
減価償却累計額	△2,603	△2,581
その他（純額）	424	370
有形固定資産合計	14,438	14,840
無形固定資産	200	178
投資その他の資産		
投資有価証券	778	753
敷金及び保証金	5,266	5,046
繰延税金資産	1,962	2,457
その他	551	387
貸倒引当金	△306	△198
投資その他の資産合計	8,253	8,446
固定資産合計	22,892	23,464
資産合計	26,631	28,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,877	2,091
1年内返済予定の長期借入金	2,902	2,981
未払金	1,600	2,224
リース債務	318	542
未払法人税等	170	192
賞与引当金	78	87
ポイント引当金	59	54
店舗閉鎖損失引当金	123	39
販売促進引当金	86	87
資産除去債務	112	64
災害損失引当金	214	—
その他	238	161
流動負債合計	7,784	8,526
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,200	2,200
長期借入金	4,255	3,529
預り保証金	840	760
リース債務	840	1,389
債務保証損失引当金	16	10
負ののれん	0	—
資産除去債務	637	620
その他	280	314
固定負債合計	9,072	8,824
負債合計	16,857	17,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	6,016	6,016
利益剰余金	1,211	2,210
自己株式	△187	△187
株主資本合計	10,014	11,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△227	△40
繰延ヘッジ損益	△12	△2
その他の包括利益累計額合計	△240	△43
純資産合計	9,773	10,969
負債純資産合計	26,631	28,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,961	38,306
売上原価	12,783	12,241
売上総利益	26,178	26,064
販売費及び一般管理費		
販売手数料	897	766
従業員給料及び賞与	3,607	3,643
賞与引当金繰入額	76	87
その他の人件費	6,069	6,218
退職給付費用	57	59
賃借料	4,646	4,042
減価償却費	1,600	1,564
販売促進引当金繰入額	86	87
その他の販売費	7,175	7,749
販売費及び一般管理費合計	24,216	24,219
営業利益	1,961	1,845
営業外収益		
受取利息	27	24
手数料収入	9	18
不動産賃貸料	510	486
貸倒引当金戻入額	—	101
その他	87	191
営業外収益合計	635	822
営業外費用		
支払利息	276	239
不動産賃貸原価	367	337
その他	11	38
営業外費用合計	655	614
経常利益	1,941	2,052
特別利益		
固定資産売却益	2	15
債務保証損失引当金戻入額	6	—
受取補償金	63	—
預り保証金解約益	14	—
受取保険金	—	15
その他	3	—
特別利益合計	91	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	129	268
減損損失	1,064	819
店舗閉鎖損失引当金繰入額	116	—
賃貸借契約解約損	37	16
投資有価証券評価損	77	200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	482	—
災害による損失	875	—
その他	220	153
特別損失合計	3,007	1,464
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△975	618
法人税、住民税及び事業税	135	158
法人税等調整額	588	△622
法人税等合計	724	△464
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,699	1,082
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699	1,082

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,699	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	187
繰延ヘッジ損益	41	9
その他の包括利益合計	158	197
包括利益	△1,541	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,541	1,280
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,973	2,973
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
当期首残高	6,016	6,016
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,016	6,016
利益剰余金		
当期首残高	2,995	1,211
当期変動額		
剰余金の配当	△84	△84
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699	1,082
当期変動額合計	△1,783	998
当期末残高	1,211	2,210
自己株式		
当期首残高	△187	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△187	△187
株主資本合計		
当期首残高	11,797	10,014
当期変動額		
剰余金の配当	△84	△84
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699	1,082
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△1,783	998
当期末残高	10,014	11,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△344	△227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	187
当期変動額合計	116	187
当期末残高	△227	△40
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△53	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	9
当期変動額合計	41	9
当期末残高	△12	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△398	△240
当期変動額		
当期変動額合計	158	197
当期末残高	△240	△43
純資産合計		
当期首残高	11,398	9,773
当期変動額		
剰余金の配当	△84	△84
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,699	1,082
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	197
当期変動額合計	△1,625	1,195
当期末残高	9,773	10,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△975	618
減価償却費	1,667	1,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	△101
災害損失引当金の増減額(△は減少)	214	△214
受取利息及び受取配当金	△41	△36
支払利息	276	239
固定資産除却損	129	268
賃貸借契約解約損	37	16
災害損失	470	—
投資有価証券評価損益(△は益)	77	200
減損損失	1,064	819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	482	—
売上債権の増減額(△は増加)	103	△59
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	△137	213
その他	△128	227
小計	3,374	3,749
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	△291	△241
法人税等の支払額	△148	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,950	3,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△745	△1,600
有形固定資産の売却による収入	36	118
貸付金の回収による収入	12	11
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△244
敷金及び保証金の回収による収入	508	555
その他	△98	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△262	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△274	△402
長期借入れによる収入	2,178	2,343
長期借入金の返済による支出	△3,404	△2,990
社債の償還による支出	△671	—
転換社債の償還による支出	△500	—
配当金の支払額	△84	△84
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,018	△1,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△519	924
現金及び現金同等物の期首残高	2,798	2,279
現金及び現金同等物の期末残高	2,279	3,203

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月13日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた298百万円は、「投資有価証券評価損」77百万円、「その他」220百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△85百万円は、「投資有価証券評価損益（△は益）」77百万円、「その他」△163百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「販売促進引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「販売促進引当金の増減額」に表示していた34百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、韓の食卓、えちぜん、濱ふうふう、M's ダイニング、ラパウザ、かつ時等の主に食事を提供する業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、暖、北海道、甘太郎、N I J Y U - M A R U等の主に酒類を提供する業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	24,686	10,480	3,794	—	38,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	562	△562	—
計	24,686	10,480	4,356	△562	38,961
セグメント利益	1,867	1,101	735	△1,742	1,961
セグメント資産	8,421	4,697	3,449	10,062	26,631
その他の項目					
減価償却費	852	411	307	29	1,600
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	874	307	497	83	1,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、時遊館、W i l l B e、創夢館等のカラオケ、インターネットカフェ、レンタル、リサイクル及び宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△1,742百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,062百万円は全社資産の金額であり、その主なものは当社における繰延税金資産及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額29百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円には、全社資産の投資額が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、韓の食卓、えちぜん、濱ふうふう、M's ダイニング、ラパウザ、かつ時等の主に食事を提供する業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、暖、北海道、甘太郎、N I J Y U - M A R U等の主に酒類を提供する業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	23,207	11,234	3,864	—	38,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	585	△585	—
計	23,207	11,234	4,450	△585	38,306
セグメント利益	1,350	1,283	1,022	△1,810	1,845
セグメント資産	8,441	5,213	3,547	11,118	28,320
その他の項目					
減価償却費	806	405	298	55	1,564
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,511	937	605	31	3,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、時遊館、W i l l B e等のカラオケ、インターネットカフェ及び宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△1,810百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,118百万円は全社資産の金額であり、その主なものは当社における繰延税金資産及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額55百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円には、全社資産の投資額が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	27円91銭	1株当たり純資産額	35円3銭
1株当たり当期純損失金額	10円61銭	1株当たり当期純利益金額	5円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるた め、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万 円)	△1,699	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	84
(うち優先株式配当金)	(84)	(84)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△1,783	998
期中平均株式数(千株)	168,002	168,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	103
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(19)
(うち累積型配当優先株式)	—	(84)
普通株式増加数(千株)	—	35,562
(うち新株予約権)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(14,666)
(うち累積型配当優先株式)	—	(20,895)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額2,200百万円) 第2回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額500百万円) 第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式 第4回優先株式	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に関しては別途お知らせいたします。